

情報セキュリティの確保への取り組み

NTT東日本では、個人情報を含む情報セキュリティの確保に積極的に取り組んでおり、今後も「電気通信事業法」、「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」等の関係法令・ガイドラインなどを遵守し、情報セキュリティの確保に向けて一層推進していきます。

1. 情報セキュリティに関するグループマネジメントの強化

●NTT東日本グループにおける情報セキュリティ推進体制

- お客さま情報・接続関連情報をはじめとした各種情報の保護・管理、適正利用などのさらなる徹底・強化を図り、グループ横断的かつ統一的に情報セキュリティ施策を推進するため、CCO(最高コンプライアンス責任者)、CISO(最高情報セキュリティ責任者)を置き、社長直結組織として「情報セキュリティ推進部」を設置
- 主要なグループ会社においても「情報セキュリティ担当」を専任で設置
- 情報セキュリティ推進部に専任の監査担当を設置し、本社、事業部、支店、グループ会社、主要な業務委託先における、ルールの遵守状況等を定期的に監査・点検

●情報の適正な取り扱いの推進

- 情報セキュリティに関する社内規程・マニュアルなどを定め、その運用を徹底することにより効果的なマネジメントを実行する基盤を強化

2. 研修・啓発、点検等によるスキル・意識の向上および施策の浸透・定着化

●スキル習得・マインド醸成を目的とした研修・啓発の実施

- 本社、事業部、支店、および主要なグループ会社の社員を対象に、
 - ・eラーニング、オンライン(動画コンテンツ)による教育・研修を実施
 - ・情報漏えい事故などの未然防止を目的に、ウィジェットツールを用いて社員のPC端末に定期的にメッセージを配信
- 標的型攻撃メールの増加や巧妙化する手口を踏まえ、社員(グループ会社含む)に対し擬似的な攻撃メールを送信し、その脅威や対応方法の理解を目的とした演習を実施

●情報セキュリティに関する各種点検・監査の実施

- システムへのアクセス権限付与が適正であるかを確認する点検と、不適正なシステムの利用がないかを確認するアクセスログの点検などを定期的かつ厳格に実施
- 往査型監査とデータ型監査を組み合わせたセキュリティ監査の実施

3. 安心・安全な情報セキュリティ環境の構築

●システム等による技術的な情報セキュリティ対策の充実

- リモートワークに対応したセキュリティ環境や、ルールの整備
- メールの誤送信を防止する機能の導入

●物理的な隔絶措置による情報セキュリティの維持・確保

- お客さま情報・接続関連情報を日常的に取り扱う事務室において、取り扱う情報の内容に応じてカメラの設置や生体認証装置による入退室規制などを実施するセキュリティゾーンを構築し、その運用状況を定期的に点検

また、個人情報等の保護については、「個人情報及び特定個人情報等保護に関する基本的な方針」を公表しており、この方針に沿って、管理体制の整備や社員教育の徹底など、さまざまな取り組みを行っております。

(参考)個人情報及び特定個人情報等保護に関する基本的な方針 【プライバシーポリシーより抜粋】

東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」といいます。)は、個人情報及び特定個人情報等の保護に対する社会的要請を十分に認識し、個人情報及び特定個人情報等の適正な取り扱いを推進していくことが、公共性を有する電気通信事業者としての重大な社会的責務であるものと考えております。

NTT東日本は、このような責務を十分に果たしていくとともに、安心・安全なサービスを提供し、皆さまに信頼される企業であり続けるため、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」および以下の基本的な方針に従い、全社を挙げて個人情報及び特定個人情報等の保護に努めてまいります。

- (1) NTT東日本は、個人情報及び特定個人情報等の保護に関連する法令等*の規定に従って個人情報及び特定個人情報等の適正な取り扱いを行っていくなど、コンプライアンス(法令遵守)の徹底に努めてまいります。
- (2) NTT東日本は、個人情報及び特定個人情報等の利用目的を明確に定めるとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内で適正に個人情報及び特定個人情報等を取り扱います。また、個人情報及び特定個人情報等を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。
- (3) NTT東日本は、個人情報及び特定個人情報等の適正な管理のため、個人情報保護管理者としてCCO(最高コンプライアンス責任者)を置くとともに各組織に個人情報保護に関する責任者及び特定個人情報等保護に関する責任者並びに事務取扱担当者を配置する等の責任体制を整備します。
- (4) NTT東日本は、個人情報及び特定個人情報等を取り扱う業務に従事する者に対して必要な教育研修等を実施するとともに適切な監督を行います。また、個人情報及び特定個人情報等の取り扱いを外部に委託する場合には、守秘義務契約の締結等により委託先においても適正に取り扱われるよう管理、監督します。
- (5) NTT東日本は、個人情報及び特定個人情報等の安全性の確保のため、各種の基準・ガイドライン等を参照しつつ、必要な安全管理措置を講じます。
- (6) NTT東日本は、NTT東日本における個人情報及び特定個人情報等の取り扱いに関するお客さまからのご意見、ご相談等に対して適切に対応します。
- (7) NTT東日本は、個人情報及び特定個人情報等の保護の一層の推進のため、管理体制、安全管理措置その他必要な措置の継続的な改善に努めます。

なお、NTT東日本は、個人情報のみならず、法人その他の団体のお客さまに関する情報についても等しく厳格に保護していくことが重要であるものと認識しております。NTT東日本は、これらの情報についても個人情報と同様に適正に取り扱ってまいります。

*個人情報及び特定個人情報等の保護に関連する法令等の具体例

- ・個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。)
- ・電気通信事業法(昭和59年法律第86号)
- ・電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年総務省告示第695号)
- ・医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス(平成29年4月14日 個人情報保護委員会 厚生労働省)
- ・個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編、仮名加工情報・匿名加工情報編、第三者提供時の確認・記録義務編、外国にある第三者への提供編)(平成28年11月 個人情報保護委員会)
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」といいます。)
- ・特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)(平成26年12月11日 個人情報保護委員会) 等